

# 『2020年度トップスポーツ組織の地域振興活動に関する調査』

－自治体（200市区町）からみたトップスポーツチームの社会連携活動－

## 報告書

2021年3月31日

2015年より開始した本プロジェクトは、「スポーツ振興・普及と地域振興の未来像」を探ることを目的に、さまざまな運営形態で成立しているわが国のトップレベルのスポーツ組織（チーム、クラブ等）を「トップスポーツ」という包括的な概念でとらえ、その運営施策、地域自治体等との関係のあり方について調査を実施してきた。

2018年度の調査においては、一般社団法人 日本トップリーグ連携機構の協力をいただき、同機構に加盟する各リーグ所属の全国各地のトップスポーツ組織(プロ・実業団・大学)を対象に、異なる背景や事業目的を有するこれらの組織の「地域振興活動」（社会連携活動）への取組みを、共通指標で比較可能なデータとして収集した（詳細は、次スライドを参照）。これらのデータは、①スポーツ組織におけるファン・スポンサー獲得・競技人口増など地域スポーツ振興や事業の安定拡大等の施策立案や、②現在、スポーツ組織を域内に有する自治体や未来においてスポーツ組織と連携することを考えている自治体が、地域振興や地域のスポーツ振興をスポーツ組織と連携して実施しようとする際の政策立案に資するものと考えている。

2018年度調査がスポーツ組織側の取組みに着目したのに対して、2020年度に実施した本調査（『2020年度トップスポーツ組織の地域振興活動に関する調査－ホームタウン（200市区町）からみたトップチームの社会連携活動－』）においては、スポーツ組織の取組み（社会連携活動）に対する自治体の「重視度」、「満足度」、「期待度」を聞いた。ホームタウンとなっている200市区町から回答を得ることができ、満足度の高い活動、重視している活動、期待が高い活動などが明らかになった。

今回の調査もスポーツ組織の具体的な普及・振興施策の立案、自治体のスポーツ振興・地域振興施策の立案に対して貢献することを目的に実施したが、2018年度の調査データと合わせて参照していただくことによって、現在の施策・政策や今後の施策・政策案を多面的にとらえることが可能となるだろう。

2018年度調査では、以下の結果について報告した（一部抜粋）

○トップスポーツ組織の、地域活動の捉え方や課題について

- トップスポーツ組織は『自組織が取り組むスポーツ種目の活用』を最も地域活動として意識している。
- トップスポーツ組織での“地域への支援”として『選手や指導者(監督・コーチ)による、小中学生など子どもを対象としたスポーツ教室』が積極的に実施されている。
- トップスポーツ組織における“地域からの支援”は、試合開催時のボランティアを中心とした『人的・物的』なものと、地方行政が設定する活動助成金などの『経済的』なものが中心である。
- トップスポーツ組織における“地域活動に関する課題認識”の度合いは、プロクラブほど高い傾向である。
- トップスポーツ組織が考える地域課題とは『地域との連携強化を通じたクラブや競技の認知度向上』や『競技普及』などが主である。

○トップスポーツ組織の地域における具体的活動状況について

- 各リーグに所属するチーム・クラブとも「後援会」や「ファンクラブ」など、継続的な事業支援組織がある。
- 地元企業から物品やサービスなどの支援を受ける仕組みを有するトップスポーツ組織は多い。
- プロクラブほど、「ボランティア組織の活用」に積極的である。

詳しくは以下URLを参照

<https://www.ymfs.jp/project/culture/survey/012-topsports/>

●はじめに	・・・2
●報告書の概要	・・・5
●報告書サマリー	・・・8
●第1章：自治体とトップスポーツ組織との連携	・・・10
●第2章：自治体から見た、チームの地域活動に関する意識	・・・16
●第3章：自治体の意識とトップスポーツ組織の特徴・活動との関連性	・・・31
●あとがき	・・・42
●参考資料	・・・43
●報告書作成メンバー	・・・78